

請 願 文 書 表

(令和4年11月28日)

<p>受理番号・受理年月日及び件名</p>	<p>請願第19号(4.11.18) 神戸空港事業に市税を投入しないことを求める請願</p>
<p>請 願 の 要 旨</p>	<p>神戸市は、震災復興の目玉事業として多くの市民の反対を押し切り、平成18年2月16日、神戸空港を開港した。平成20年度まで黒字を記録したが、以降は赤字に転落し、新都市整備事業会計から借り入れて補填する事態となった。そのため、平成30年4月から関西エアポート神戸株式会社を運営権者とするコンセッション事業を行った。</p> <p>その際、多くの市民は神戸空港事業の検証とコンセッション事業への移行について、市民合意を得ることを強く求めたが神戸市は背を向けたままであった。</p> <p>そして今回、関西3空港懇談会は9月18日、神戸空港の国際化について合意した。この合意も事前に市民には知らされず、当然市民の合意が得られていない。</p> <p>市長はこの合意を受けて、駐機スポットの拡充に着手すると表明し、工事費は約140億円程度と見込み、財源として一般財源も活用すると決算特別委員会で答弁した。私達はこの発言を看過することはできない。</p> <p>神戸空港事業の推進に当たっては、平成10年11月の市議会で「市税を一切投入しないこと」と決議しており、神戸空港の財政計画、需要予測など市民の抱く不安を解消するために議決されたものである。これを受けて「空港整備事業特別会計」が設けられ、神戸空港の管理収支が厳しく監視されることになった。日本には地方空港がたくさんあるが「空港は公共事業だから」として「一般財源で賄われており」管理収支が不透明なのが常態で、明らかにされているのは神戸空港だけである。平成30年3月6日の市長のブログはそのことを誇らしげに語ったものではないか。そしてそのブログには「この方針は民営化後も変わりません」と記されている。実際コンセッション事業となり所管が港湾局空港調整課に変更になった後も、空港事業の管理収支が明らかになるよう管理されている。市民への約束を反故にするようなことは絶対に許されない。</p> <p>よって、神戸空港事業に市税を投入しないよう請願する。</p>
<p>請 願 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市中央区 市民目線で神戸市政を考える懇談会 北 岡 浩</p>
<p>紹 介 議 員 の 氏 名</p>	<p>西 ただす</p>
<p>付 託 委 員 会</p>	<p>経済港湾委員会</p>